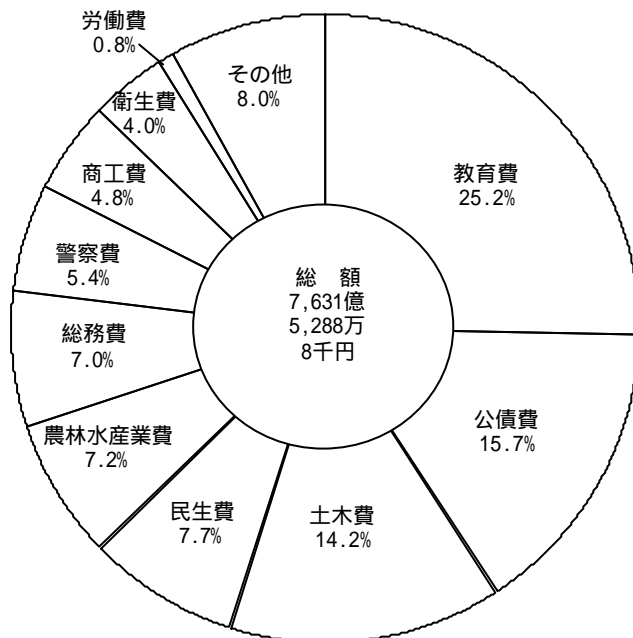


## 歳出予算

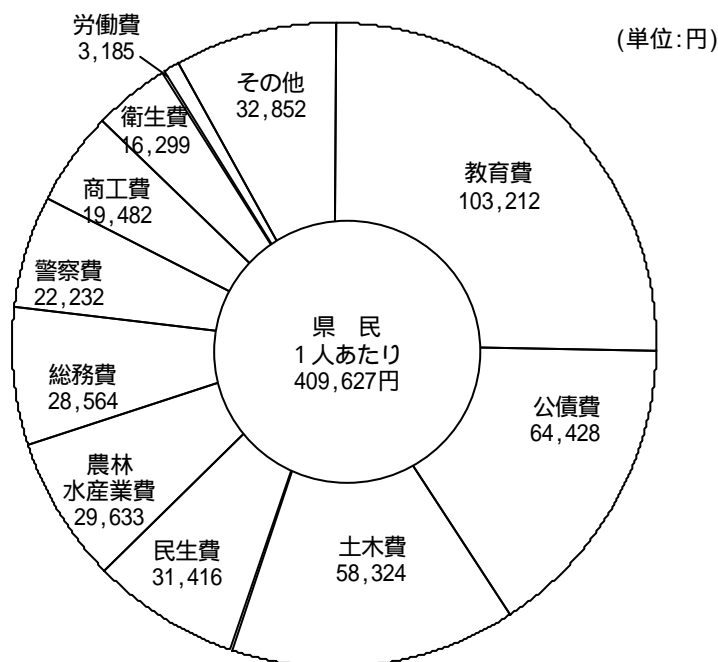
一会計年度内において、県が事業を行ううえで必要とする経費を見積もったものを歳出予算と  
いいます。

第11図 目的別歳出予算の構成比  
(一般会計)



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第12図 県民1人あたりに使われる金額  
(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。  
人口(H14.1.1現在 推計1,863,043人)

### ア. 目的別歳出予算の状況

県の歳出を行政目的によって、議会費や土木費、教育費等に分類したものを目的別(款別)歳出予算といいます。

目的別歳出予算の構成比をみると、第11図のとおり、小・中学校、高等学校の教職員人件費、高校整備などを主な内容とする教育費が25.2%、また、公債費が、15.7%、さらに、道路、河川、公園等快適なまちづくりを進めるための事業を行う土木費が14.2%であり、この3費目で歳出全体の約5割強を占めています。

なお、目的別歳出予算の主な事業内容及び予算額の前年度比較は、第10表及び資料14に示したとおりです。

一方、県民1人あたりに使われる金額については、第12図に示したとおり、409,627円となっています。

第10表 目的別歳出予算と主な事業内容（一般会計）

（単位：千円）

款 別	当初予算額	主な事業内容	事業担当部局
1 議会費	1,669,454	県の予算案、条例案等の審議議決	県議会 県議会事務局
2 総務費	53,216,235	地方分権及び行政改革の推進、県の行政組織や職員の人事、予算編成、文書や出納事務、財政管理、県税の賦課徴収、企画、市町村指導、地域振興、情報対策、広聴広報、情報公開、NPO活動の推進、人権施策、男女共同参画の推進、交通安全対策、文化振興、同和対策、青少年対策、国際交流、統計調査、消防、防災、選挙、監査、水資源・土地対策、交通政策、科学技術振興	総合企画局 総務局 生活部 地域振興部 出納局 選挙管理委員会 人事委員会 監査委員
3 民生費	58,529,368	生活保護、児童福祉、母子福祉、老人福祉、心身障害者福祉等社会福祉、社会保障、国民健康保健	健康福祉部
4 衛生費	30,365,957	医療対策、看護婦養成、公衆衛生、環境衛生、公害防止、環境保全、自然保護	健康福祉部 環境部
5 労働費	5,933,510	労働福祉、雇用対策、職業訓練	生活部 地方労働委員会
6 農林水産業費	55,207,767	農業、畜産業、林業、水産業	環境部 農林水産商工部 海区漁業調整委員会
7 商工費	36,295,586	商工業、貿易振興、中小企業対策、企業誘致、観光振興	農林水産商工部
8 土木費	108,660,914	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	総合企画局 県土整備部
9 警察費	41,419,003	生命・財産の安全確保、犯罪捜査、交通安全対策、交通取締	公安委員会 警察本部
10 教育費	192,287,642	学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化振興、私学振興	生活部 教育委員会
11 災害復旧費	4,997,449	土木、農林水産施設等の災害復旧	県土整備部 農林水産商工部
12 公債費	120,033,003	県債の償還	総務局
13 諸支出金	54,437,000	地方消費税清算金、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金	総務局
14 予備費	100,000	あらかじめ予見することができない経費に充てるもの	
合計	763,152,888		

イ. 性質別歳出予算の状況

県の歳出を経費の性質に着目して、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものを性質別歳出予算といいます。

まず、性質別歳出予算の構成比をみると第13図及び資料15のとおり、義務的経費は全体の

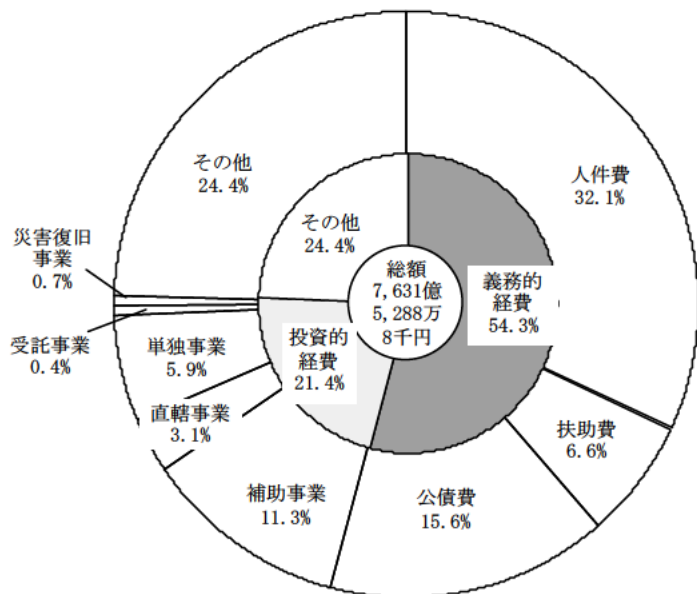
54.3%、投資的経費は21.4%、その他の経費は24.4%となっています。

義務的経費の主要なものは、全体の32.1%を占める人件費であり、投資的経費の主要なものは全体の11.3%を占める補助事業です。

なお、性質別歳出予算額の推移は、第14図及び資料16に示したとおりです。

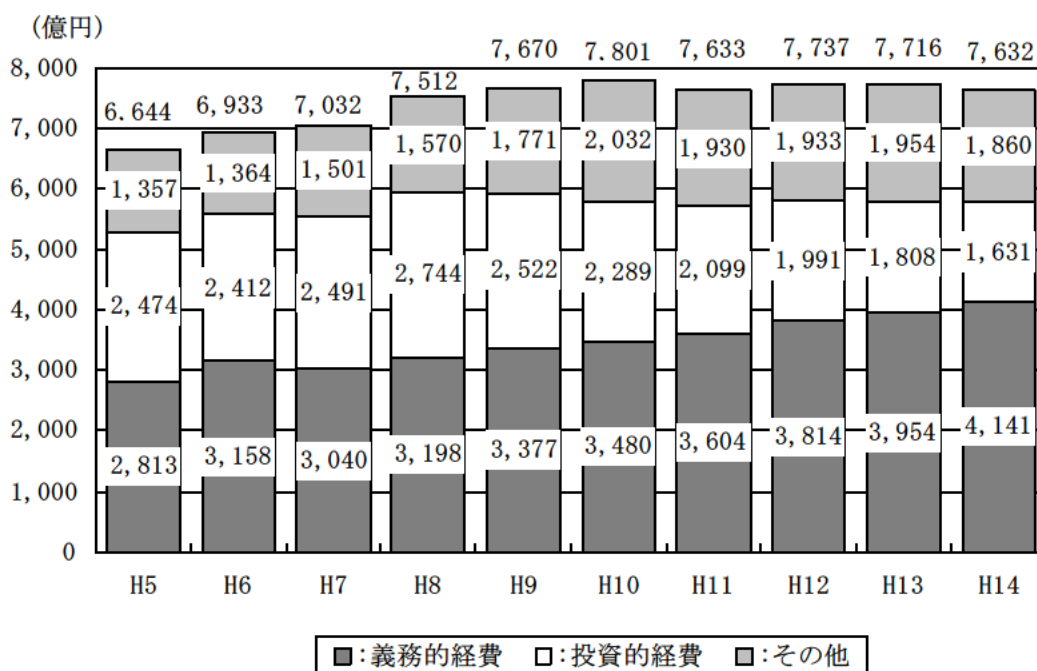
一方、経費の経済的性質に着目した消費的経費及び投資的経費等で分類した性質別歳出予算については、資料17に示したとおりです。

第13図 性質別歳出予算の構成比 (一般会計)



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第14図 性質別歳出予算額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

次に、性質別歳出予算について、主要項目の内訳を説明します。

(ア) 義務的経費

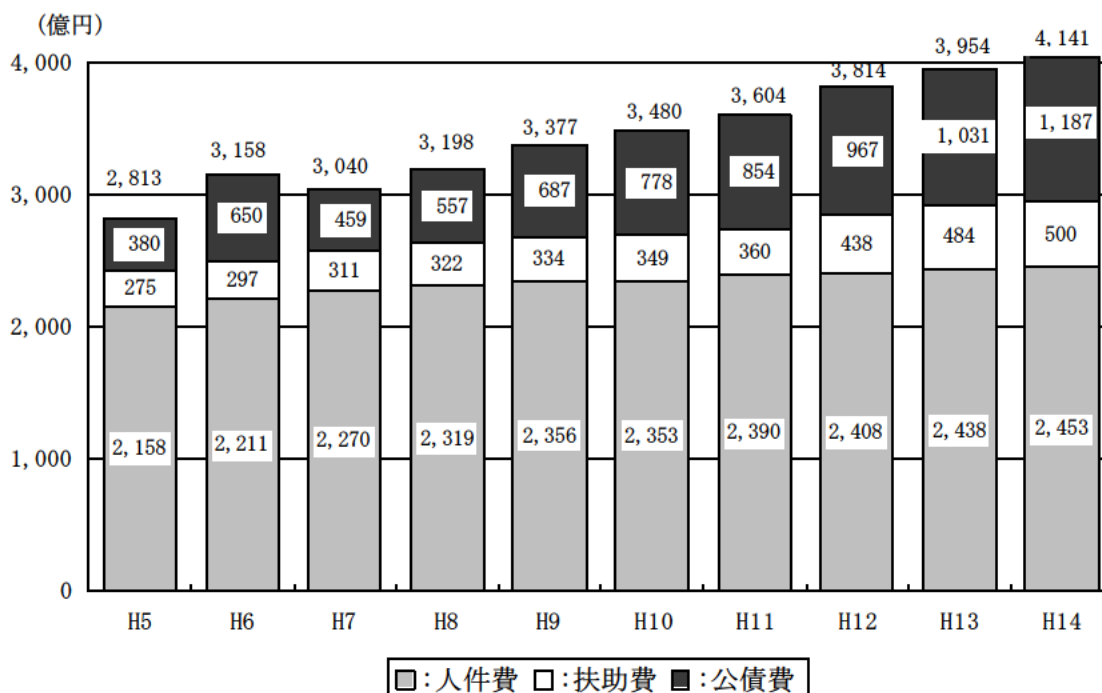
義務的経費は第11表のとおり、対前年度4.7%増の4,140億5,593万6千円となり、予算全体の54.3%を占めています。

借換債を除く実質ベースで、対前年度0.4%の微増となっています。これは、人件費では、退職者数の見込みの増により退職手当が増、扶助費では介護保険の浸透に伴い介護給付費負担金が増となる一方、公債費では借換債による公債費負担の平準化で約81億円を引き下げているところです。なお、義務的経費の額の推移は、第15図及び資料16に示したとおりです。

第11表 義務的経費の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成14年度 当初予算額(A)	平成13年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	414,055,936	395,368,997	18,686,939	4.7

第15図 義務的経費の額の推移(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

一口メモ

●義務的経費… 人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常に支出しなければならず、扶助費には、県が単独で実施する福祉医療も含まれますが、生活保護をはじめとして大部分は法令の規定によって支出が義務づけられています。また、公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

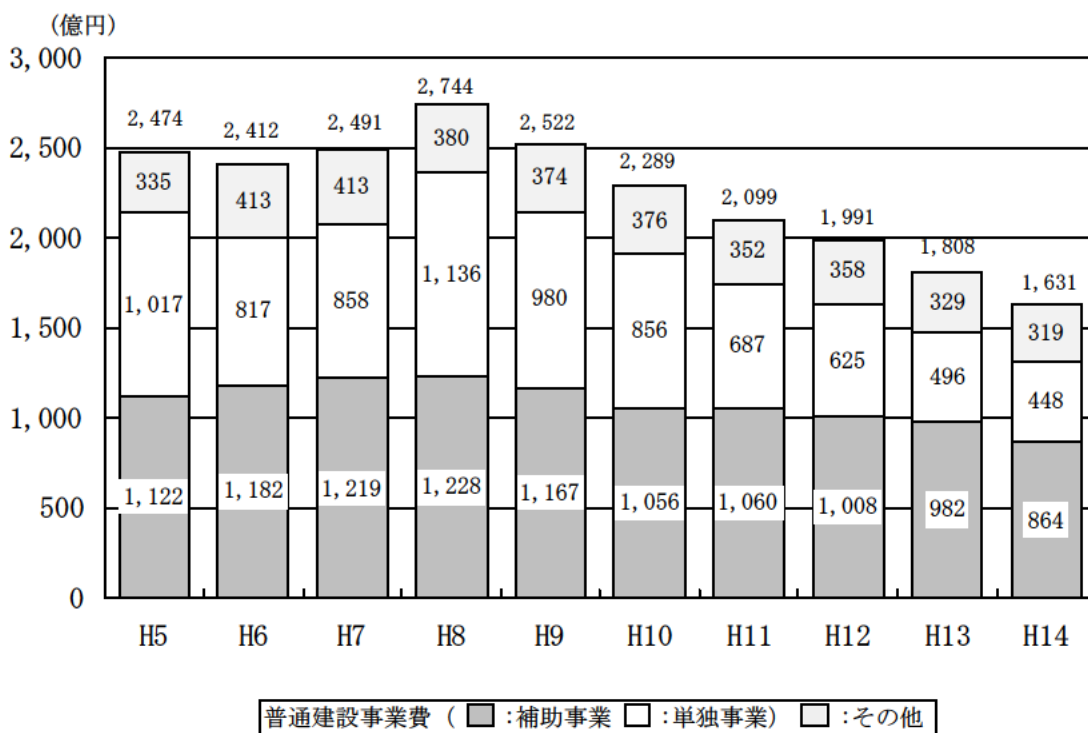
(イ) 投資的経費

投資的経費は、第12表のとおり対前年度9.8%減の1,630億7,759万5千円となっています。これは、極めて厳しい財政状況の中、投資効果、緊急度を厳しく選択したことに伴う一般公共事業や単独公共事業の減及びその一部を平成13年度2月補正に前倒しする一般公共事業の減が主な要因となっています。平成13年度2月補正予算に前倒しして計上した投資的経費を含めると、対前年度2.9%増の1,860億1,483万円となります。なお、投資的経費の額の推移は、第16図及び資料16に示したとおりです。

第12表 投資的経費の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成14年度 当初予算額(A)	平成13年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
投資的経費	163,077,595	180,781,240	△17,703,645	△9.8

第16図 投資的経費の額の推移(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

一口メモ

- 投資的経費… 道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。
- その他の経費… 義務的経費及び投資的経費以外の経費で、県単独補助金、貸付金、繰越金、物件費等をいいます。  
一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低い程財政は弾力性があり、高い程硬直化しているといえます。

(ウ) その他経費

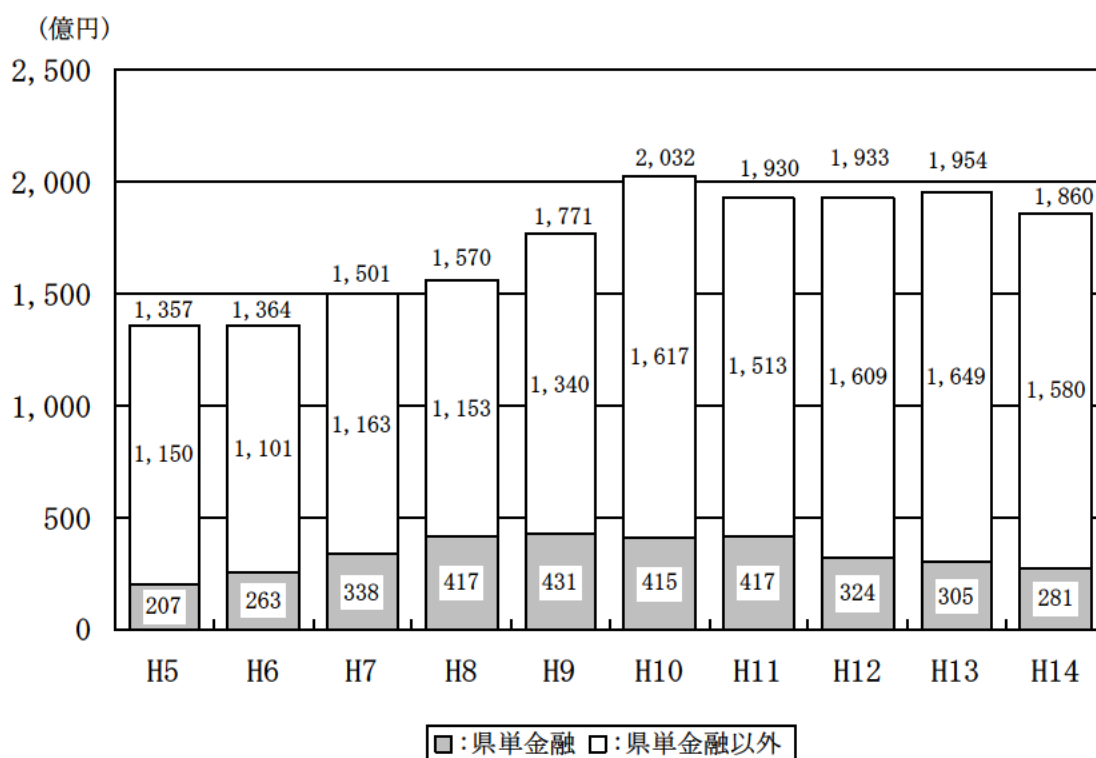
義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、第13表のとおり対前年度4.8%減の1,860億1,935万7千円となっています。

これは、緊急雇用対策事業が増額になるものの、工業用水道事業会計出資金や税込関連交付金等が減額になることが主な要因となっています。なお、その他経費の額の推移は、第17図及び資料16に示したとおりです。

第13表 その他経費の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成14年度 当初予算額(A)	平成13年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
その他経費	186,019,357	195,399,991	△9,380,634	△4.8

第17図 その他経費の額の推移(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。